平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24183	施策名		地震・津波観測監視システム			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元	災害情報		
施策の目的及び概要	東南海・南海地震の想定震源域にリアルタイムで観測する海底ネットワークシステムを整備し、海溝型巨大地震の高精度な発生予測や、緊急地震速報や津波予測技術の高度化に貢献する。						
達成目標及び達成期限	平成31年度までに南海地震の想定震源域にシステムを整備する。また、地震・津波発生時のデータをリアルタイムで取得し、気象庁の「緊急地震速報」等を通じて正確な情報を迅速に提供することにより、直接的に防災・減災に寄与する。						
研究開発目標及び達成期限	南海地震の想定震源域に整備する基幹ケーブル、分岐装置、観測装置等の開発を進め、平成26年度まで(第1フェーズ)までに3式、平成31年度まで(第2フェーズ)までに4式、合計7式のシステムを構築することを目標とする。						
23年度の研究開発目標	平成23年度は、広大な南海地震の想定震源域に対応するために必要な観測装置等の高電圧化に係る開発を実施するとともに、年次計画に基づき、基幹ケーブル、分岐装置等の製作を進める。また、東南海地震の想定震源域に整備したシステムを着実に運用し、観測データの配信環境の整備を行う。						
施策の重要性	東海・東南海・南海地震が今後30年以内の発生確率は極めて高く(東海地震M8程度87%、東南海地震M8.1前後60～70%、南海地震M8.4前後60%)、中央防災会議によれば、連動して発生した場合、最大で経済的被害が81兆円、死者が2万5千人に至るとされている。本システムが整備されれば、地震・津波の発生 of 早期検知が可能となり、緊急地震速報や津波警報の猶予時間が大きく改善されることから、直接的な防災・減災への貢献が期待される。						
実施体制	文部科学省の地球観測システム研究開発費補助金により独立行政法人海洋研究開発機構が実施している。また、本システムにより得られる地震・津波観測データは、リアルタイムで気象庁等の関係機関に送られ、緊急地震速報等を通じた地震・津波情報の配信の高度化に資する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,510				1,290			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	【主な内訳】 ・海底ネットワークシステムの開発: 1,132 ・海底ネットワークシステムの運用: 143 -						
期間	H22～H31			資金投入規模(億円)		131	
これまでの成果(継続のみ)	平成18～21年度(第I期)の間に、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムの技術開発を実施し、東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖にシステムを整備した。現在、試験運用を実施している。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	平成22年のハイチ地震やチリ地震等、近年被害を伴う大規模な地震や津波が世界的に頻発している。特にチリ地震では、日本においても津波を観測するなど、直接的な影響が出ており、国民の関心や不安、政府に対する取組の期待が急速に高まっている。						
昨年度優先度判定	優先度判定時の指摘						

(継続のみ)	優先	への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			—